

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 椎名幹芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊藤正樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 常務執行役員管理副本部長兼経理部長 伊藤正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期	第51期	第50期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	90,692	93,216	119,673
経常利益	(百万円)	3,118	3,336	3,633
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,649	1,889	1,861
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,523	2,000	1,761
純資産額	(百万円)	64,781	65,861	65,019
総資産額	(百万円)	81,959	82,593	81,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.17	39.12	38.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.0	79.7	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,801	5,266	10,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,667	6,751	5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,374	1,359	1,447
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,234	10,218	13,062

回次		第50期	第51期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.79	36.82

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第50期第3四半期連結累計期間から四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で締結している、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造販売および商標使用等に関する契約について、契約期間の延長に関する契約を締結しております。なお、契約内容について重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、震災の復興需要により一部持ち直しの動きがみられたものの、長引く円高やデフレの影響などにより個人消費は伸び悩み、回復の動きに足踏み感がみられ、更には外交問題や世界経済の減速などがわが国経済にどのように影響するのかなど、不透明感が増す状況で推移いたしました。

清涼飲料業界全体では、猛暑などの影響もあり販売数量は3%程度増加したと思われませんが、マーケット店頭での販売価格競争の激化による単価の下落が続くなど、非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ポトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE³」（チェンジ・チェンジ・チェンジ）の最終年として、これまでの活動の結果を形とする年と位置づけ、改革・改善活動に取り組んでおります。

第3四半期は、当社における最盛期であるため「Full Power!!」をスローガンに掲げ、全社一丸となってマーケットシェアの奪還、利益の追求を目指し、ロンドンオリンピック開催に合わせて「MOVE TO THE BEAT コカ・コーラをあけて、世界と熱くならう」をはじめとするオリンピックに関連するキャンペーンを展開し、各販売チャネルにおける重点活動である多箇所展開、業務酒販売店との協働営業、自動販売機のプレダトリー（競合自動販売機の撤去）などの活動をより一層強化いたしました。更に、官公庁や医療機関などと災害時飲料水供給に関する協定締結や医療機関などを支援する自動販売機の設置活動も積極的に推進いたしました。

また、主な製品につきましては、6月にイギリス生まれのブランド、シュウェップスプリティッシュレモニックを発売し、8月には当社主力製品の一つでもあるコカ・コーラゼロ及びゼロフリーをリニューアルし、ロンドンオリンピックに関連した製品の投入と、ゼロ炭酸市場の活性化によるマーケットシェアの拡大を目指しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、猛暑などの効果により販売数量は増加しましたが、価格競争の激化による単価下落及び販売促進費負担増加などの影響により、売上高は932億16百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は31億81百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は33億36百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益は18億89百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産は、前連結会計年度末に比べて24億13百万円減少し378億43百万円となりました。これは主に現金及び預金が32億44百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて30億19百万円増加し447億50百万円となりました。これは主に有形固定資産が29億22百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債は、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し146億97百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億67百万円、賞与引当金が1億99百万円増加した一方、未払費用が9億2百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少し20億34百万円となりました。これは、その他に含まれるリース債務が1億89百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は前連結会計年度末に比べて8億41百万円増加し658億61百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億30百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億44百万円減少し102億18百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは52億66百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32億59百万円、減価償却費39億84百万円の収入の一方、法人税等の支払額13億72百万円の支出等によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると25億35百万円（前年同期比32.5%）の収入減となりました。これは仕入債務の支払の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億51百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出73億63百万円等によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると、30億84百万円（前年同期比84.1%）の支出増となりました。これは固定資産の取得による支出の増加が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億59百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円等によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると、14百万円（前年同期比1.1%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		53,555,732		5,407		5,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,300	482,273	
単元未満株式	普通株式 57,632		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,800		5,270,800	9.84
計		5,270,800		5,270,800	9.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役名	氏名	辞任年月日
監査役	神山 登志男	平成24年9月30日

なお、神山登志男氏は、平成24年10月1日付けで執行役員管理本部人事部長に就任しております。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583	10,339
受取手形及び売掛金	1 8,018	1 9,207
商品及び製品	4,725	4,449
原材料及び貯蔵品	259	196
未収入金	2,266	2,013
預け金	10,000	10,000
その他	1,421	1,652
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	40,257	37,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,442	8,977
機械装置及び運搬具（純額）	1,364	1,392
販売機器（純額）	8,748	9,561
土地	8,961	10,425
その他（純額）	1,981	2,064
有形固定資産合計	29,499	32,421
無形固定資産	641	637
投資その他の資産		
投資有価証券	8,435	8,771
その他	3,265	3,023
貸倒引当金	77	68
投資損失引当金	33	34
投資その他の資産合計	11,590	11,691
固定資産合計	41,730	44,750
資産合計	81,987	82,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,577	7,244
未払費用	4,399	3,497
未払法人税等	1,153	1,213
賞与引当金	642	841
役員賞与引当金	43	37
その他	1,940	1,862
流動負債合計	14,758	14,697
固定負債		
役員退職引当金	3	2
従業員長期未払金	986	1,008
資産除去債務	569	570
その他	650	453
固定負債合計	2,209	2,034
負債合計	16,967	16,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,116	60,846
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	65,122	65,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	8
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益累計額合計	102	8
純資産合計	65,019	65,861
負債純資産合計	81,987	82,593

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 90,692	1 93,216
売上原価	1 54,963	1 56,977
売上総利益	35,729	36,239
販売費及び一般管理費	2 31,994	2 33,057
営業利益	3,734	3,181
営業外収益		
受取利息	131	104
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	-	183
雑収入	43	66
営業外収益合計	214	393
営業外費用		
支払利息	33	30
固定資産処分損	184	174
持分法による投資損失	543	-
雑損失	68	34
営業外費用合計	830	238
経常利益	3,118	3,336
特別利益		
固定資産売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	4	-
収用補償金	3 764	-
子会社清算益	5	-
特別利益合計	781	-
特別損失		
固定資産除却損	23	56
減損損失	61	3
貸倒引当金繰入額	0	-
投資損失引当金繰入額	0	-
災害による損失	4 128	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
事務所解体費用	149	-
投資有価証券評価損	2	16
特別損失合計	865	76
税金等調整前四半期純利益	3,034	3,259
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,442
法人税等調整額	87	72
法人税等合計	1,384	1,370
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	1,889
四半期純利益	1,649	1,889

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	1,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	107
繰延ヘッジ損益	15	3
その他の包括利益合計	126	111
四半期包括利益	1,523	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	2,000

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,034	3,259
減価償却費	3,924	3,984
減損損失	61	3
固定資産処分損益(は益)	207	230
固定資産売却損益(は益)	6	-
役員退職引当金の増減額(は減少)	22	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	12
賞与引当金の増減額(は減少)	113	199
投資有価証券評価損益(は益)	2	16
受取利息及び受取配当金	170	143
支払利息	33	30
持分法による投資損益(は益)	543	183
災害損失	128	-
収用補償金	764	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	498	-
売上債権の増減額(は増加)	794	1,189
たな卸資産の増減額(は増加)	311	339
仕入債務の増減額(は減少)	1,698	667
その他	606	679
小計	9,385	6,521
利息及び配当金の受取額	211	148
利息の支払額	33	30
法人税等の支払額	1,762	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,801	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	100
定期預金の払戻による収入	800	500
固定資産の取得による支出	4,881	7,363
固定資産の売却による収入	19	9
投資有価証券の取得による支出	1,212	505
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,507	502
事業譲渡による収入	15	-
収用補償金の受取による収入	555	214
短期貸付金の増減額(は増加)	5	38
その他	32	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,667	6,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	214	200
配当金の支払額	1,158	1,158
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	1,359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,760	2,844
現金及び現金同等物の期首残高	9,474	13,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,234	10,218

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間(平成22年6月から平成31年5月)に係る賃料相当額(月額7百万円、総額862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 同 左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員人件費 8,950 百万円 退職給付費用 413 広告宣伝費・販売促進費 3,428 販売手数料 6,297 減価償却費 3,377 支払作業料 3,594 賞与引当金繰入額 1,034 役員賞与引当金繰入額 34</p> <p>3 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>4 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動車庫の復旧費用(見積もり計上含む)67百万円であります。</p>	<p>1 同 左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目 従業員人件費 8,883 百万円 退職給付費用 417 広告宣伝費・販売促進費 3,862 販売手数料 6,501 減価償却費 3,451 支払作業料 4,246 賞与引当金繰入額 812 役員賞与引当金繰入額 37</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,745百万円	現金及び預金勘定 10,339百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 511 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 121 "
現金及び現金同等物 12,234百万円	現金及び現金同等物 10,218百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	579	12	平成24年6月30日	平成24年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34.17円	39.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,649	1,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,649	1,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	12円
基準日	平成24年6月30日
効力発生日(支払開始日)	平成24年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。